

長期化は直接収入減に繋がる。そのような状況にあつて、結婚や出生のパターンが経済的な動きに敏感に反応している。出生が女性の就労や世帯収入に影響を及ぼしやすい環境であることから、不況時には特に、結婚—妊娠—出産を敬遠する傾向がより顕著になると考えられる。

これまで講じてきた諸施策にもかかわらず依然出生率が下げ止まらない状況を受けて、今年さらに新たな出生促進施策を講じる見通しである。有給の産児休暇の延長、パート枠の拡大推進および Work-Life バランス環境の整備、乳児保育の強化、ケア・ホームやマッチ・メイキング制度の開設、ファイナンシャル・サポートの強化などである。

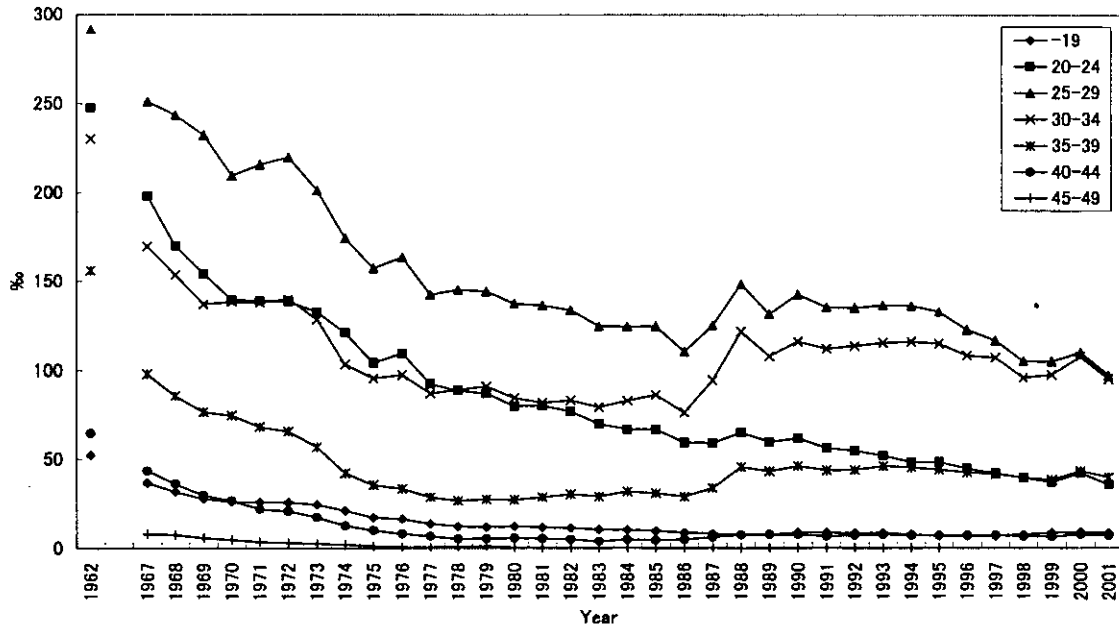
1. シンガポールにおける出生動向

シンガポールでは戦後 1950 年代を通して合計特殊出生率が 6 以上と極めて高い水準にあった。1965 年に独立した時点で TFR は 4.66 であったが、1975、76 年ごろ置換え水準に達するという急速な低下を見せている。この急速な低下の背景には、高度な経済成長と Family planning の成功がある。

1977 年以降、出生率は置換え水準以下を推移し、1985 年には 1.6 にまで低下した。1986 年には歴の上で忌避される虎年にあたり、かつ経済のマイナス成長が重なり出生率の一時 1.4 と独立後最低を記録した。シンガポール政府は 1980 年代に入って出生政策の転換を図りつつあったが、TFR1.4 を記録した次の年 1987 年から“新人口政策”を展開する。1988 年には TFR が 1.96 に大幅に上昇した。歴の上で縁起が良いとされる「辰年」でかつ“八八”が繁栄をあらわす中国語の音であることも加わり、大きな反転に繋がったと考えられている。その後、若干の増減を繰り返しながら全体としては微減傾向が続いたが、1997 年のアジア経済危機の年を境に TFR は 1.47 まで大きく低下した。2000 年は再び「辰年」を迎え 1.6 まで上昇したが、その後急速な低下が続き、2003 年にはついに 1.25 (15-44 歳の女子居住者) まで低下した。これは 2000 年以降、年平均 0.1 以上の速度で TFR が低下したことを示しており、日本の TFR1.29 を下回っている。

シンガポールでは、1970 年代後半までいずれの年齢階級においても出生率は低下している (図 1-1)。70 年代後半から 80 年代半ばにかけて、10 歳代、20 歳代の出生率が引き続き低下がしているが、30 歳代前半は比較的安定しており、30 歳代後半ではわずかではあるが上昇する傾向が見られる。1986 年から 1988 年にかけては 20 歳以上とりわけ 20 歳代後半と 30 歳代前半の出生率上昇が著しい。しかし、1988 年の「辰年ブーム」が終わると上昇は一段落し、1989 年の反落の後 1990 年代を通して比較的高い出生率を保っていた。1997 年のアジア経済危機の直前から再び出生率は低下をはじめ、2000 年のミレニアムおよび辰年効果のあった 2000 年のわずかな上昇を除くと、低下基調は続いている。

図 1-1 年齢別出生率の推移



Data: United Nations: Demographic Yearbook, Historical supplement

パリティ別の出生分布を最近のセンサス間で比較すると、子どものいない夫婦が増える傾向にある。また3人以上の高い出生順位の出生も減少傾向にあることがわかる。(表 1-1)

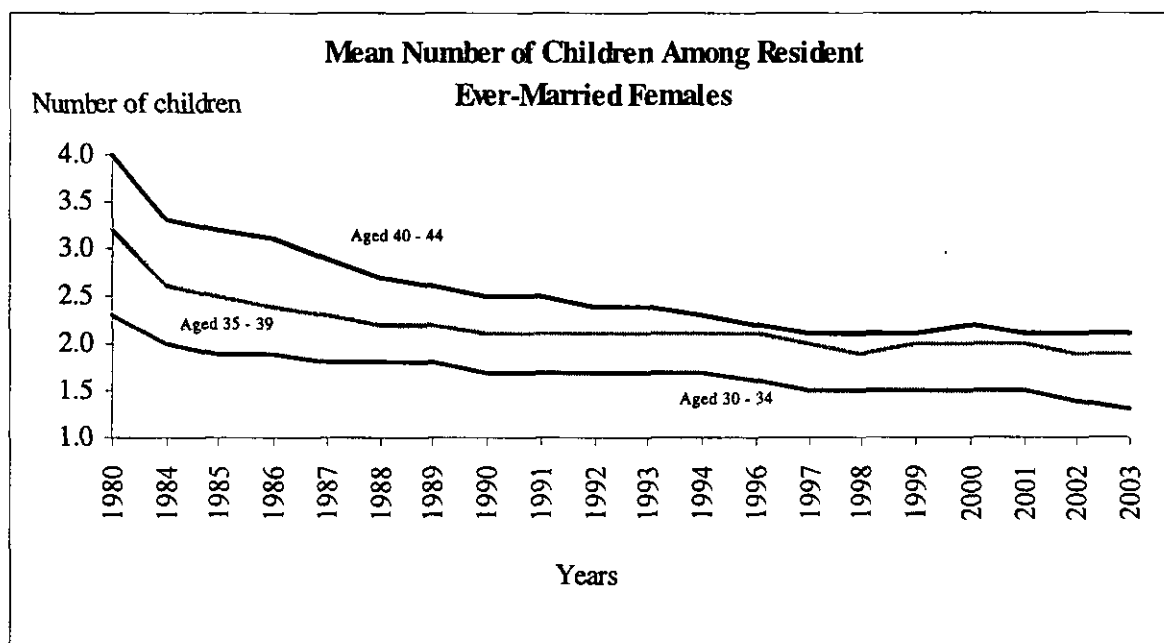
表 1-1 センサス時の年齢別にみた平均出生子ども数と、出生順位分布

	30歳未満		30-39歳		40-49歳		50歳以上		全年齢	
	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年
無子	38.1	47.3	11.0	14.2	4.7	6.4	3.5	3.2	11.5	11.7
1人	33.3	30.7	20.9	23.6	10.5	15.1	7.0	8.4	16.2	16.6
2人	22.1	17.1	41.4	39.1	32.2	42.0	12.9	21.3	27.2	31.2
3人	5.5	4.1	20.9	18.1	28.3	27.4	14.8	21.4	18.0	20.3
4人	0.8	0.8	4.5	4.1	14.1	7.0	14.6	14.8	9.2	8.4
5人以上	0.2	0.1	1.2	0.9	10.2	2.0	47.2	31.0	17.9	11.9
平均出生子ども数(人)	1.0	0.8	1.9	1.8	2.8	2.2	4.7	3.9	2.8	2.5

Data: Leow Bee Geok, Superintendent of Census, Census of Population 2000 Advance Data Release, Singapore Department of Statistics, 2001

なお、ほぼ出生を終えたと考えられる40-44歳の平均出生子ども数は1997年ごろまで徐々に低下を続けてきたが、1997年以降は比較的安定している(図 1-2)。しかしながら、30歳代前半における平均出生子ども数は2000年以降急速な低下がみられる。今後これらの比較的若いコーホートがどの程度キャッチアップするかによって完結出生児数にも変化が生じてくると考えられる。

図 1-2 平均出生子ども数（妻の年齢 30～44 歳）



(出典) Ministry of Financial Press Statement

Singapore Population Challenges: Minister Proposes Roadmap to Build the Next Generation of Singapore, 2 March 2004

2. シンガポールにおける人口政策と少子化対策

シンガポール政府は、結婚や出産はあくまで個人的なマターであるが、シンガポールのような小国家にとって、個人の結婚、出産への意向や決定は、国家の存続発展と直結すると考えており、積極的な人口政策を展開している。

2-1 家族計画の時代

シンガポールの独立時（1965年8月）には TFR は 3 を超えていた。当時のシンガポールにおける労働者のスキルは極めて低かった。国家の優先事項は、国民に仕事を与え、衣食住を確保し、子どもの健全な成長を保障することであった。経済成長を進めることが、生存のための政策として急務であった。そして、人口抑制施策として、1972年以降“**Stop at Two**”（子どもは2人まで）が採用されていた。

独立後10年たった1975年までに、TFR は置換え水準の 2.1 まで急速に低下したが、この急速な出生率低下の背景には、個人的なマターに対する政府介入に人々が基本的に同意しており、出産に関して現実的に対応したものと考えられている。1975年に置換え水準に達した後も“**Stop at Two**”の基本方針は堅持していた。

この時点での問題は、高、中程度の収入家庭よりも低収入の家庭で出生数が多いことであつた。

2-2 1987年 新人口政策の開始

政府は、シンガポールが急速な経済成長を遂げ、シンガポール人が高い生活水準を享受するにつれ出生率は低下してきたものの、独立後の **anti-natalist policy** が中流以上のカップルの間で極めて高い効果をあげていることを逆に憂慮した。

基本的な方針を維持する一方で、1987年3月に新人口政策を発表し、以下に挙げるいくつかの新しい施策を導入した。新人口政策の基本方針は、“**Have three or more, if you can afford**”（ゆとりがあれば3人以上を）である。

Tax Incentives (税制上の優遇措置)

中・高収入グループをターゲットとしているため、新人口政策の諸施策は基本的に **tax-based** である。

Child relief (子ども救済) , **special and further tax rebates** (特定かつ更なる税控除・払戻) などの、**Tax-incentives** が導入された。寛容な優遇策は、3人目、4人目の子どもに与えられる。

Child Care (育児支援)

政府は、働く女性が（より多くの）子どもを持つことを支援するため、**centre-based** な **childcare subsidy** (施設で子どもを預ける場合の補助金) を実施している。

Civil Service (住民一般のサービス) の一環として、**child-care** 関連の施策を導入している。例えば、パートタイム雇用、有給の看護休暇、無給の育児休暇である。

Housing (住宅)

シンガポールの公共住宅プログラムは、民族間のインテグレーションなど、社会目標のために利用されている一方で、人口政策目標を達成するためのツールとしても利用されている。大きなフラットへの転居を望んでいる大家族を優先することによって、政府は大家族化を間接的に推進している。

Medisave (メディセーブ：医療費支出に備えての強制積立貯蓄スキーム)

Medisave は、すべての病院における第3子までの出産費用に拡大して利用できる。第4子目の出産および入院費用は、S\$ 3000 を上限に、夫婦の収入に対する税控除の対象となる。

Government Plays Cupid (政府による結婚奨励策)

シンガポールでは日本同様に非嫡出子は稀である（ただし数値は公開されていない）といわれる。そのため現状では、結婚が出産の前提条件となっている。晩婚化、とりわけ、中・高収入階層に属する女性、多くの場合高学歴の女性の未婚化が急速に進行していることから、政府が結婚奨励に乗り出した。その中心部局として、1984年には **Social Development Unit(SDU)**を設置し、未婚の高学歴女性のパートナー探しを支援した。高学歴女性の”上方婚”の傾向がみられるシンガポールで、女性の急速な高学歴化が進んでいることから、政府が何らかの形で結婚という個人的なマターに介入すべきだと考えられている。一方男性では”下方婚”の傾向がみられ、女性とは逆に学歴の低い男性の結婚難が深刻化していることから、**Social Development Service(SDS)**を設置し、パートナー探しの支援を開始した。

2-3 2000年8月 新たな少子化対策

上昇の兆しが見られない出生率の回復を目的として、政府は2000年8月にあらたな少子化対策を実施した。**Baby Bonus, Third Child Paid Maternity Leave** などである。詳細は省略し、概要のみ以下に紹介する。

ベビー・ボーナス (Baby Bonus)

2001年4月から実施のこの施策は、2子目の出産に対して年間S\$500（約3万5千円）を上限に、3子目に対してはS\$1000を上限に現金給付を6年間行うというものである。出産費用やインフォーマルな保育費用に利用することができる。

第3子出産に対する有給の産児休業

2子目までの出産に対しては8週間の産児休暇が **Employment Act** で義務づけられているが、3、4子目に関しては、年収の15%分を税金控除の対象とする。それまでは3子目以上の出産に対して産児休暇は認められていなかったが、まず、その対象を3子目以上に拡大した。そして、3子目以上の出産で産児休暇をとる場合、政府が雇用者である企業に対し休暇中の被雇用者のコストをS\$20,000を上限に負担する。

ファミリー・フレンドリー企業の推進

Civil Service 担当部は企業が従業員の **Work-life** バランスを推進することを促す。罰則規定はなく、あくまで奨励としておこなう。

Child Care

保育、育児施設の増設を進めるとともに、NPO 団体と協力して乳児保育サービスを地域

に興す。Childcare subsidy を働いていない妻にも拡大し、Childcare centre の半日プログラム費用にあたる月 S75 (約 5000 円) を上限に支援する。

住宅早期取得制度 (Easier Home Ownership)

若年カップルの住宅公社 (Housing and Development Board) の購入を支援することで、結婚を促進する。

公共教育

公共教育のプログラムに、結婚、出産、家庭の価値を教授するプログラムを設ける。

社交の場と機会の提供

教育省は大学生用の宿舎や研修施設を建設し、学生の交流機会を増やす努力をする。

3. 少子化のメカニズム

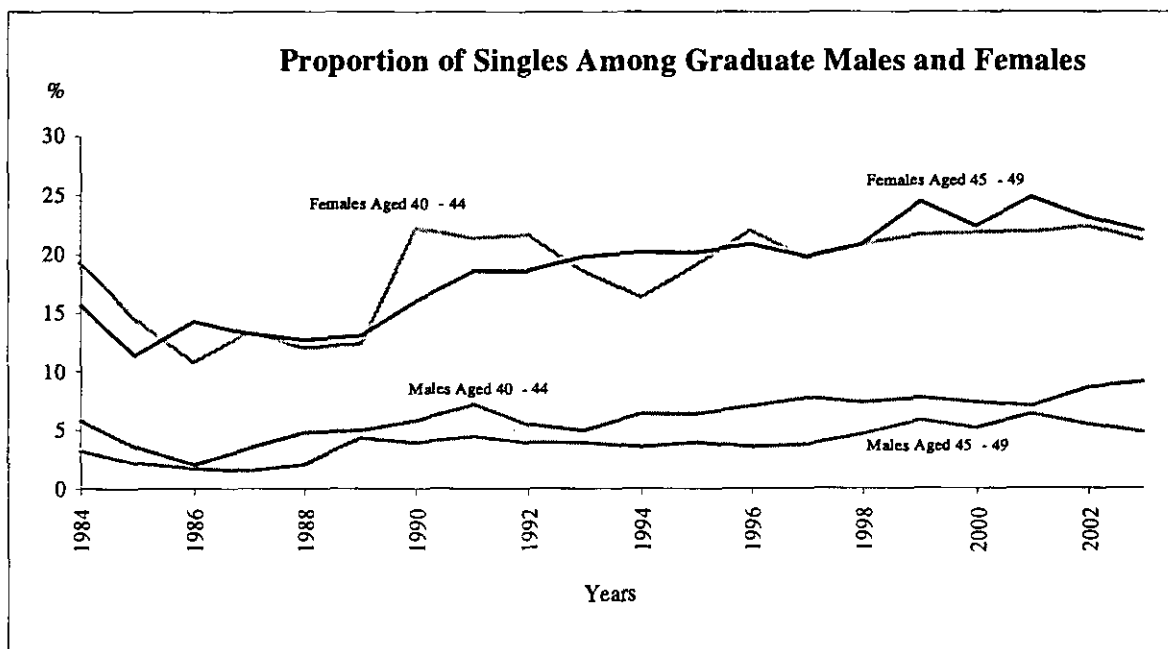
3-1 人口学的要因 — 未婚化の進行

生涯未婚率の上昇

40-44 歳男性（居住者＝国籍保持者と永住権保持者）の未婚者割合は 1995 年の 11.6% から 2000 年の 14.7% まで上昇した。学歴の低い男性、とりわけ最終学歴が中学以下で未婚者割合が上昇している。

40-44 歳女性も若干上昇し、1995 年の 12.5% から 2000 年の 13.7% となった。すべての年齢において高学歴の女性の未婚者割合が高い。

図 3-1 未婚者割合の推移（男女 40～49 歳）



(出典) Ministry of Financial Press Statement

Singapore Population Challenges: Minister Proposes Roadmap to Build the Next Generation of Singapore, 2 March 2004

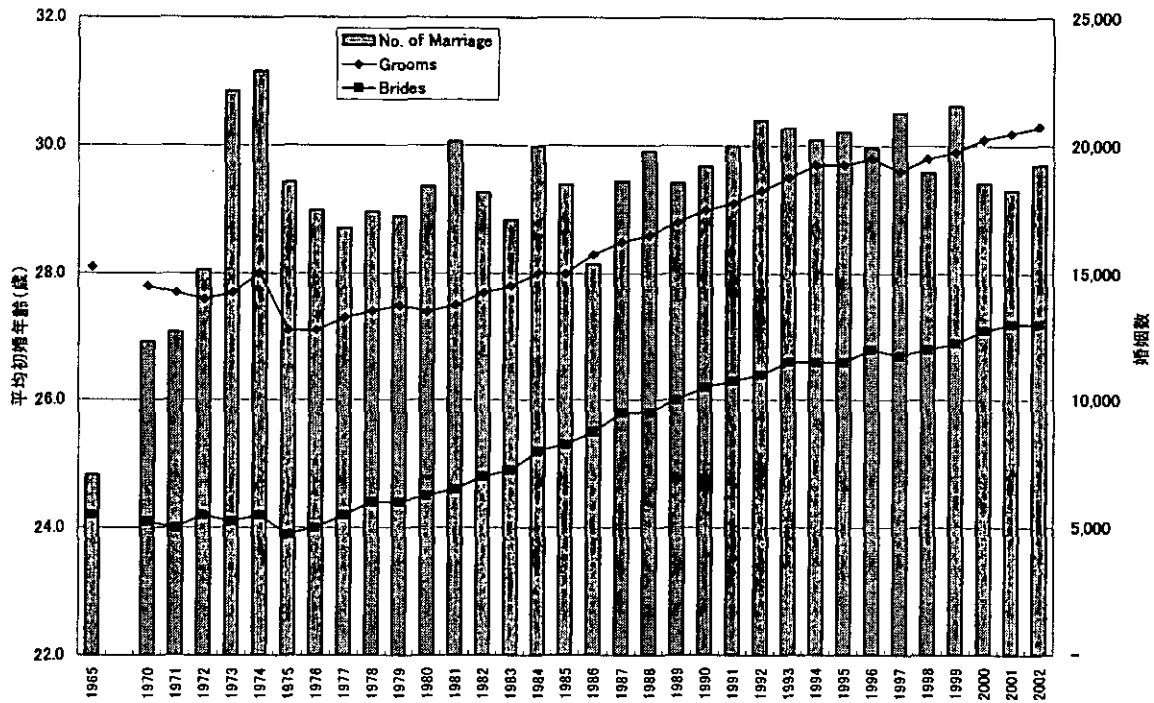
晩婚化、晩産化 (図 3-2)

シンガポールの平均初婚年齢は急速に上昇しており、上昇の速度は日本の平均を上回っている。若いコーホートほど未婚者割合が高くなっており、男性の平均初婚年齢 (Women's Charter + Muslim Law Act) は 2000 年で 28.6 歳、1985 年から 1.6 歳上昇している。女性の場合、2000 年で 26.2 歳となり、1985 年から 2.0 歳上昇している。

晩婚化は晩産化に拍車をかけており、第 1 子出生時の女性の平均年齢は 2000 年に 28.4

歳となっている。(表 3-1)

図 3-2 婚姻数と平均初婚年齢 (for Women's Charter)



Data: Singapore Department of Statistics, Statistics on Marriages & Divorces

表 3-1 出生時の母の年齢

	第1子	第2子	第3子
1990年	27.5	29.8	32.1
2000年	28.4	31.3	33.1
2001年	28.6	31.3	33.2

Data: Tan Yeow Lip (2002), "Singapore's current Population Trends", Statistic Singapore Newsletter September 2002

3-2 社会経済的背景

高学歴化と結婚・出生行動との関係

高学歴化はシンガポールにおける結婚行動、出生行動を大きく変化させている。

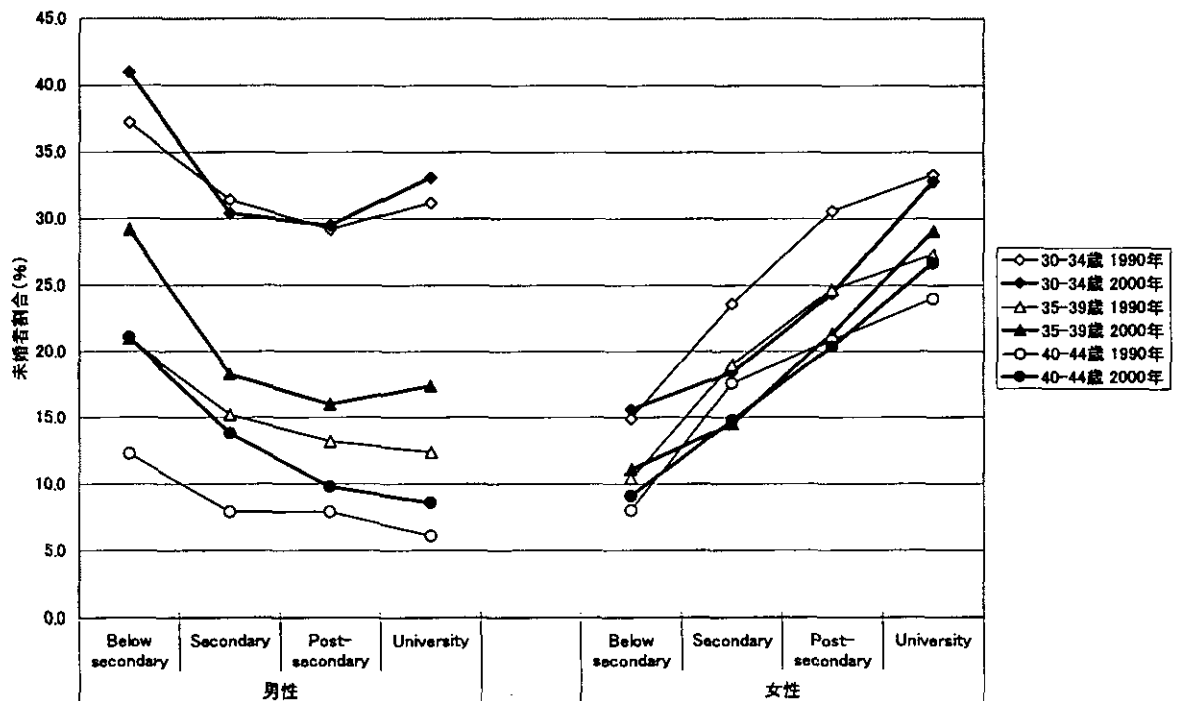
シンガポール人口全体の学歴は高く、女子の大学卒業者（およびそれに相当する学歴）の割合も年々高くなっている。2000年人口センサス時に25～34歳の女子（1946～55年生

まれコーホート) のうち 26.5%が大学を卒業している。高等教育を受けた経験のある者の割合は最近の若いコーホートほど急速に高くなってきている。

高学歴化が結婚、出生に及ぼす影響は極めて大きい。(図 3-3)

結婚と最終学歴の関係を見ると、男子では学歴の高い階層と低い階層で結婚が遅れる傾向が見られるが、とりわけ低い階層では 40 歳代でも未婚者割合が高く、この階層で生涯未婚率が高いことが示唆される。男性の生涯未婚率の上昇はどの学歴においても進行していると考えられるが、とりわけ学歴の低い階層で顕著である。一方女性では、学歴が高くなるほど明らかに結婚していない者の割合が高くなってきている。特に、大学卒の女性では 40 歳代でも 4 分の 1 以上が未婚である。

図 3-3 最終学歴別にみた年齢別未婚者割合



Data: Leow Bee Geok, Superintendent of Census, Census of Population 2000 Advance Data Release, Singapore Department of Statistics, 2001

40歳以上で子どもを持たない、あるいは一人だけ子どもをもつ妻の割合は、学歴の高い妻ほど高い。1990年と2000年のセンサス間でいずれの学歴でも上昇しており、学歴間の格差はほとんど変わっていない。(表3-2)

表3-2 最終学歴別にみた平均出生子ども数、および“無子”夫婦、“一人っ子”割合(妻の年齢40-49歳)

	無子夫婦(%)		一人っ子(%)	
	1990年	2000年	1990年	2000年
Below secondary	4.1	5.4	8.7	12.6
Secondary	6.4	6.6	15.9	17.2
Post-secondary	6.1	8.0	15.2	18.4
University	7.8	9.4	15.9	18.6
Total	4.7	6.4	10.5	15.1

Data: Leow Bee Geok, Superintendent of Census, Census of Population 2000 Advance Data Release, Singapore Department of Statistics

年齢別に平均出生子ども数を見ると(表3-3)、学歴間の差は近年のコーホートで収斂する兆候がみられるものの、全体としては学歴が高いほど出生数が少ないという関係は変わっていない。

表3-3 最終学歴別にみた妻の年齢別平均出生子ども数

	(単位:歳)									
	30歳未満		30-39歳		40-49歳		50歳以上		全年齢	
	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年
Below secondary	1.2	1.3	2.1	2.1	3.0	2.4	4.8	4.2	3.4	3.3
Secondary	0.9	0.9	1.7	1.8	2.1	2.1	3.0	2.5	1.8	1.9
Post-secondary	0.6	0.6	1.5	1.5	2.1	2.0	2.8	2.3	1.5	1.5
University	0.4	0.4	1.4	1.3	2.0	1.9	2.5	2.2	1.4	1.3

Data: Leow Bee Geok, Superintendent of Census, Census of Population 2000 Advance Data Release, Singapore Department of Statistics

女子の就業者割合の上昇とその特徴

シンガポールでは、女性の社会進出が女子の労働力率の上昇となって現れている(図3-4)。若い年齢層では近年の高学歴化の影響で労働力率が低下しているものの、20歳代後半から40歳代にかけてはほぼ一貫して上昇を続けている。特に1970年代以降急速に進んでいる。

未婚者と既婚者では就業状況が異なるが、特徴的なのは、女性既婚者において20代、30代で就業割合が高く、40歳代以降に激減する点である(図3-5)。日本の既婚女性の場合は20代、30代の就業割合が低く、40歳代、50歳代前半にかけて上昇する傾向がみられるのとまったく逆のパターンである。これは、結婚後の出生タイミングが遅いこと、子どもの育児期よりも教育期における親子関係を重視するという夫婦の考え方の違いによるものと

思われる。

図 3-4 男女別、年齢階級別、就業者割合 (1970~2000 年)

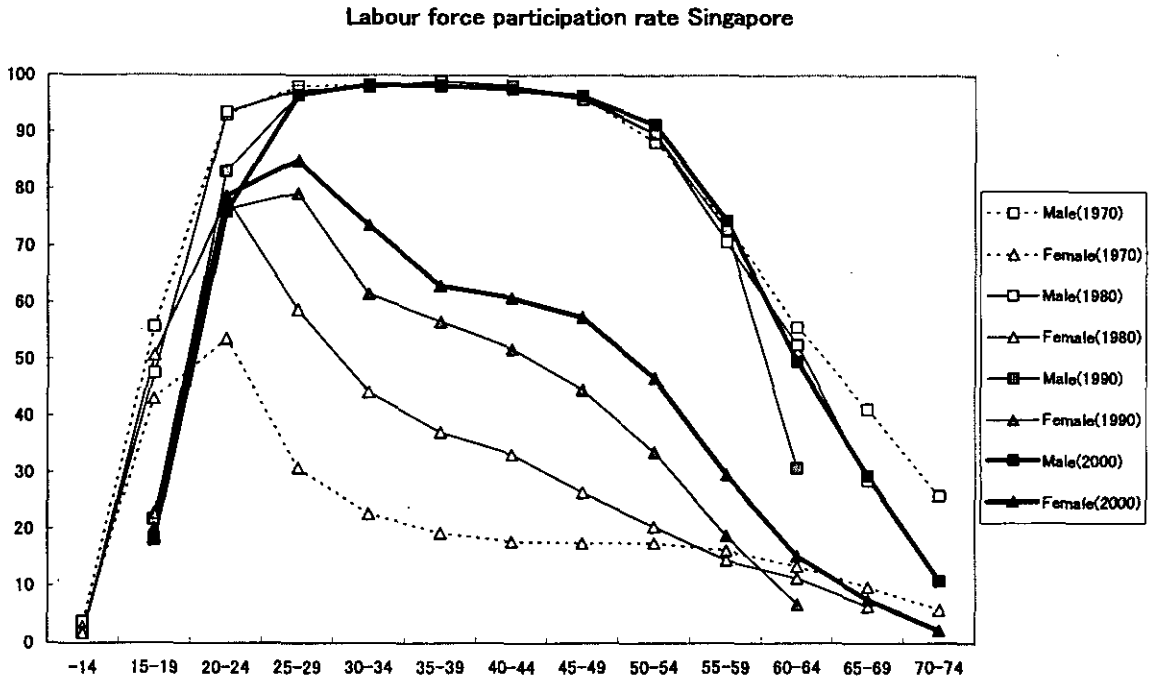
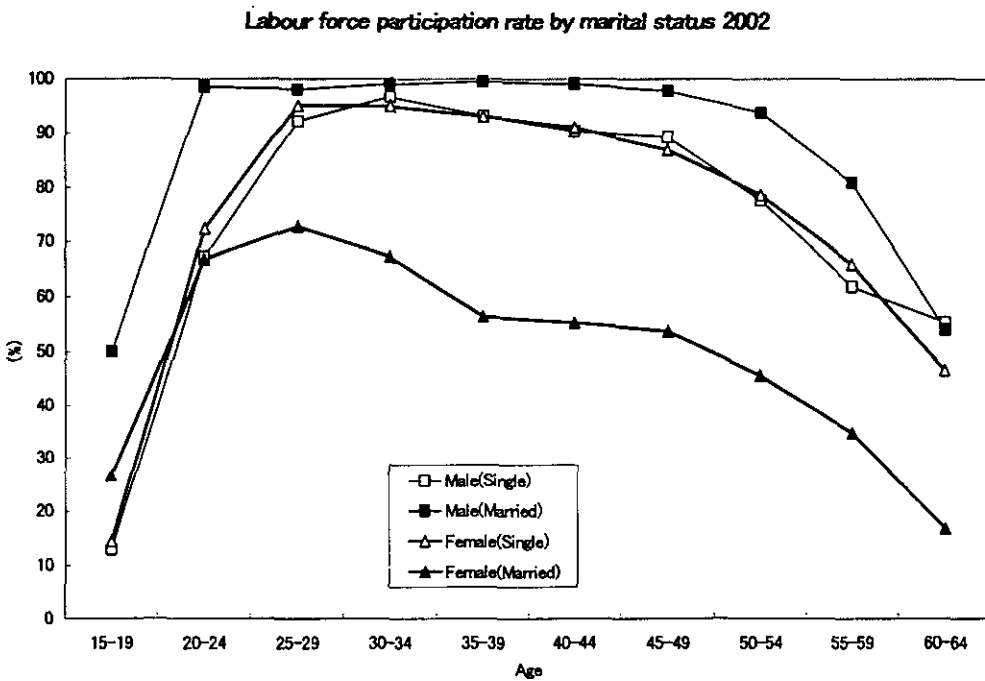


図 3-5 男女、配偶関係別にみた年齢別就業者割合 (2002 年)



Data: Ministry of Manpower Research and Statistics Department, Report on Labour Force in Singapore

シンガポールの労働市場は、“平均就業継続年数が2年”といわれるほど流動性が高い。その一方で、就業者総数に占めるパート就労者の割合は極めて低い(表3-4)。これは、結婚、出産適齢期である20代、30代でさらに顕著である(表3-5)。その結果、就業形態の変更によるフレキシブルな働きは難しいと考えられる。経済環境が良好な時には正規雇用であっても雇用機会が多いことから転職先を見つけるのはさほど難しいことではないが、不景気時には転職を控え、失業リスクにつながる諸行動を避けるのが一般的である。産児休業はあっても育児休業制度が浸透していないシンガポールでは、出産が失業リスクの一つであり、不況時にはそれを延期という行為につながる可能性がある。失業保険制度のないシンガポールでは、失業リスクを回避しようとする心理が日本以上に働くのではないかと思われる。

表3-4 被雇用者に占めるパートタイムの割合

Taiwan	1.1	(1998)
Singapore	4.7	(1999)
Hong Kong	6.5	(1999)
South Korea	6.8	(1998)
USA	16.9	(1998)
UK	23.0	(1998)
Japan	23.6	(1998)

Data: Manpower Research and Statistics Department, Comparative Study of Singapore Labour Force

表3-5 被雇用者に占める正規とパートタイムの割合 (2002年6月)

Age	Males							Females						
	(Persons)	Full-time		Part-time			(Persons)	Full-time		Part-time				
		Permanent	Temporary	Permanent	Temporary	Permanent		Temporary	Permanent	Temporary				
15-19	16,071	87.4	75.6	11.8	12.6	2.8	9.8	16,521	80.4	62.1	18.3	19.6	5.4	14.2
20-24	84,811	97.4	94.7	2.7	2.6	0.6	2.0	111,280	96.3	92.8	3.4	3.7	1.4	2.3
25-29	129,961	98.3	96.2	2.1	1.7	0.7	1.0	153,461	98.7	97.5	1.2	1.3	1.1	0.3
30-34	153,460	99.1	97.9	1.2	0.9	0.7	0.2	141,035	96.9	95.7	1.2	3.1	2.4	0.7
35-39	176,417	98.8	96.6	2.1	1.2	0.6	0.7	120,239	93.7	92.3	1.3	6.3	5.1	1.2
40-44	174,663	98.1	95.7	2.3	1.9	0.9	1.0	114,926	90.8	88.6	2.2	9.2	7.9	1.4
45-49	150,894	97.3	94.8	2.6	2.7	1.6	1.1	97,551	89.8	88.1	1.7	10.2	8.2	2.0
Total	1,137,061	97.2	94.8	2.4	2.8	1.6	1.2	880,290	93.2	91.1	2.1	6.8	5.2	1.6

Data: Report on Labour Force in Singapore 2002

エスニシティ間で異なる結婚、出生行動

シンガポール人口を構成する主なエスニシティは、中国系(総居住人口に占める割合は2000年で76.8%)、マレー系(同13.9%)、インド系(7.9%)である。出生率、死亡率、

人口移動のバランスで、民族間の人口割合は近年大きな変化がみられない。人口規模で4分の3を占める中国系人口の動向が、シンガポール全体の結婚、出生行動の変化に最も大きく寄与しているが、出生率が1.25とかなり低い水準に達したことで、マレー系、インド系人口の結婚・出生行動パターンの変化がこれまでも増してインパクトを持つことになる。

中国系、マレー系、インド系では、宗教の違いなどから生活全般に関して習慣や考え方が異なる傾向にあり、それぞれの民族が置かれている社会経済的な環境も、マクロ指標で比較した場合にはかなり異なっている。民族間にみられる結婚、出生行動の民族間の違いは、根底にある思想や習慣の違いに起因するところも大きい。

結婚のタイミングは、中国系、インド系、マレー系の順に早い（表3-6）。未婚者割合を見ても、中国系、インド系、マレー系の順で低くなっており、とりわけ中国系では、上述の学歴と未婚率の関係が顕在化している（表3-7）。

出生行動にも民族間格差は明確に現れており（表3-8、3-9）、中国系、インド系、マレー系の順に出生力が高い。TFRを比較すると、中国系とマレー系では実に2倍以上の差があり、マレー系の出生水準の高さとタイミングの早さが強調されている。

表3-6 民族別平均初婚年齢

(単位:歳)

	1960年以前	1961-1970年	1971-1980年	1981-1990年	1991-2000年
中国系	20.7	23.3	24.3	26.1	26.9
マレー系	17.7	19.9	21.7	23.5	24.8
インド系	18.0	20.3	22.1	24.0	25.3
その他	21.1	23.2	23.8	25.7	27.0

Data: Leow Bee Geok, Superintendent of Census, Census of Population 2000 Advance Data Release, Singapore Department of Statistics, 2001

表3-7 民族別にみた年齢別未婚者割合 (35-44歳 Citizens)

	中国系		マレー系		インド系		
	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年	
男性	Below secondary	18.3	28.2	10.5	13.7	11.8	15.2
	Secondary	13.3	18.4	7.1	9.0	9.3	10.9
	Post-secondary	11.3	13.9	6.3	7.7	10.9	10.6
	University	9.4	13.5	8.2	9.1	23.9	15.7
女性	Below secondary	9.6	10.8	7.4	7.4	8.4	8.3
	Secondary	19.5	16.5	12.0	8.2	14.9	9.9
	Post-secondary	23.8	22.1	17.2	13.8	21.5	14.9
	University	26.7	29.2	23.1	25.4	20.6	14.1

Data: Leow Bee Geok, Superintendent of Census, Census of Population 2000 Advance Data Release, Singapore Department of Statistics, 2001

表 3-8 民族別にみた妻の年齢別平均出生子ども数

(単位:人)

	30歳未満		30-39歳		40-49歳		50歳以上		全年齢	
	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年
中国系	0.9	0.6	1.8	1.6	2.6	2.1	4.5	3.7	2.8	2.5
マレー系	1.3	1.4	2.4	2.4	3.5	2.8	5.9	4.9	3.2	3.1
インド系	1.1	1.0	2.0	1.9	2.9	2.2	4.7	3.9	2.7	2.4
その他	0.9	1.0	1.6	1.6	2.2	1.9	3.7	3.0	2.3	2.0

Data: Leow Bee Geok, Superintendent of Census, Census of Population 2000 Advance Data Release, Singapore Department of Statistics

表 3-9 民族別にみた合計特殊出生率

	中国系	マレー系	インド系
1980年	1.73	2.19	2.03
1990年	1.65	2.69	1.89
2000年	1.43	2.54	1.58
2001年	1.21	2.45	1.50

Data: Tan Yeow Lip, "Singapore Current Population Trends", Statistics Singapore Mewsletter September 2002

図 3-6 から図 3-8 は、出生数および出生順位の推移を民族別にみたものである。

折れ線グラフは出生数を表しているが、低下が起こる年次は民族ごとに異なり、中国系、マレー系、インド系の順に低下基調に入っていることが伺える。当然とも言えなくはないが、1988年の辰年に大きく反応しているのは中国系のみである。2000年にはマレー系、インド系でも出生数が増加しているが、辰年効果ではなくミレニアム効果であろう。

すべての民族で出生数の低下が進んでいるが、他方で出生順位には民族間に大きな違いがみられる。中国系では80年代後半時点で既に3子目以上の出生割合は少なく、80%以上を第1子、第2子が占めていた。1987年の新人口政策以降の数年間には若干3子以上の出生数が増加しているが、その後2000年まで徐々にその割合が低下し、逆に第1子の出生割合が増加している。他方、マレー系では1987年に約30%が3子目以上の出生であったが、1988年以降その割合がほぼ断続的に上昇しており、2001年には42%まで上昇している。

新人口政策の直接的な効果とは断言できないが、3子以上に優遇的に適応される子育て支援プログラムの効果が民族間によって異なる可能性を示唆している。また、掲載していないが、妻の学歴別にみても、学歴の高い女性は3、4子目といった高いパリティの出生割合が低く、逆に学歴が低い女性の場合に水準そのものが高いために、割合も拡大している傾向が見られる。

図 3-6 出生順位別、出生数と出生割合 (中国系)

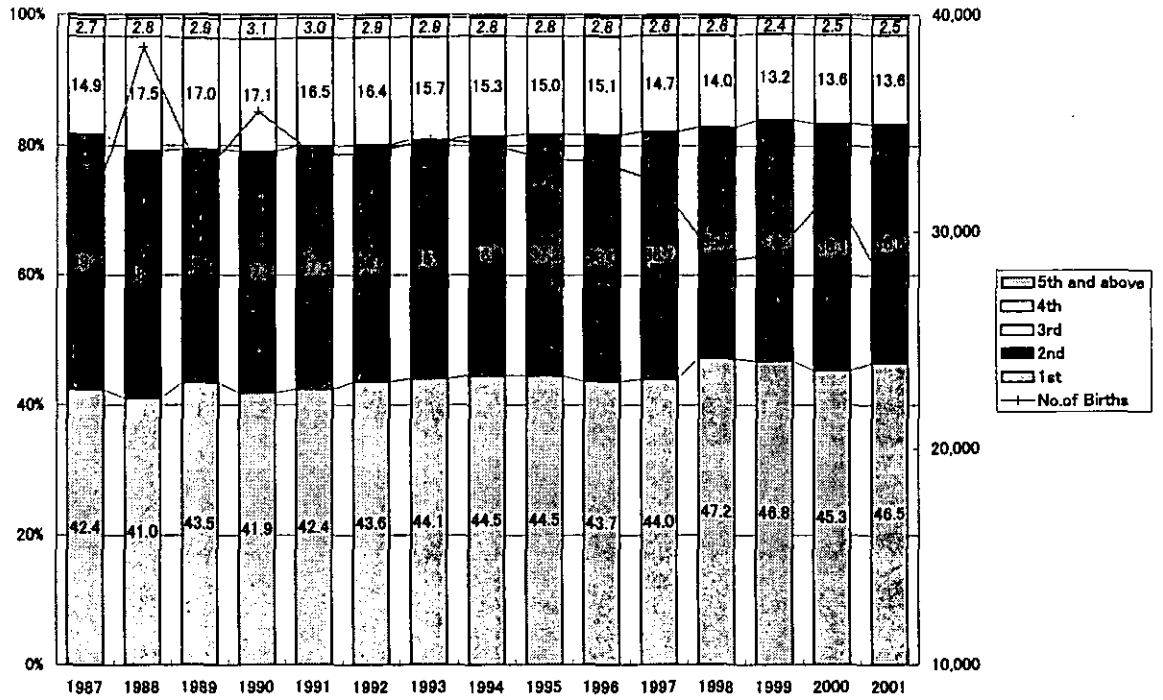


図 3-7 出生順位別、出生数と出生割合 (マレー系)

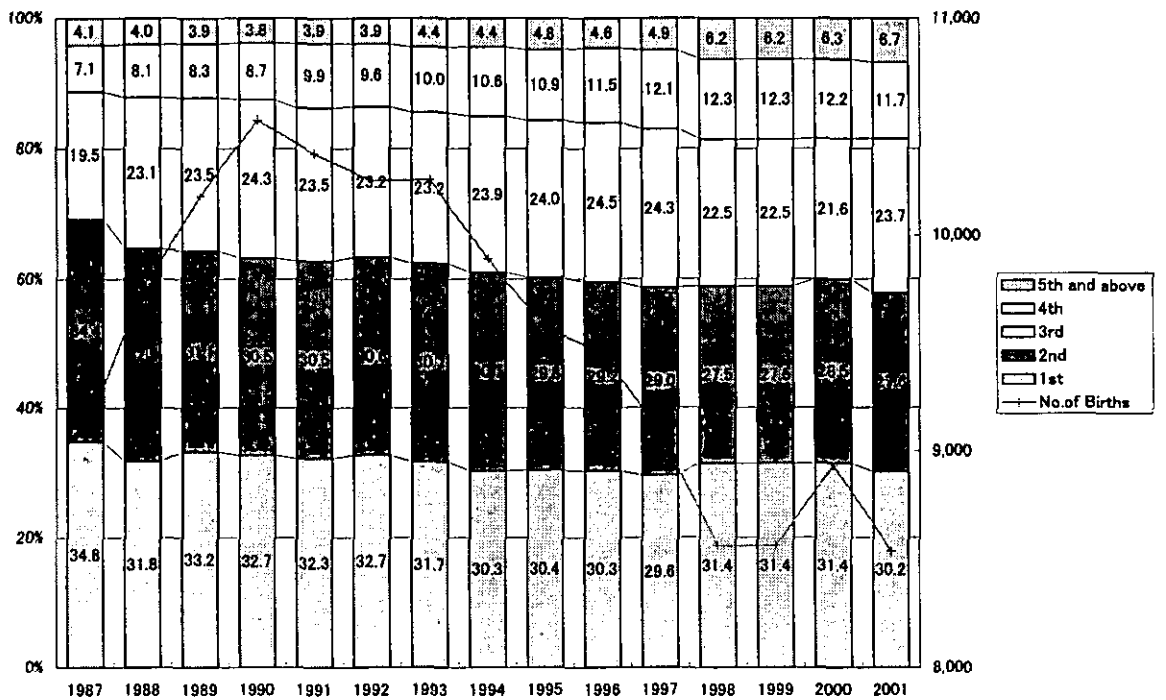
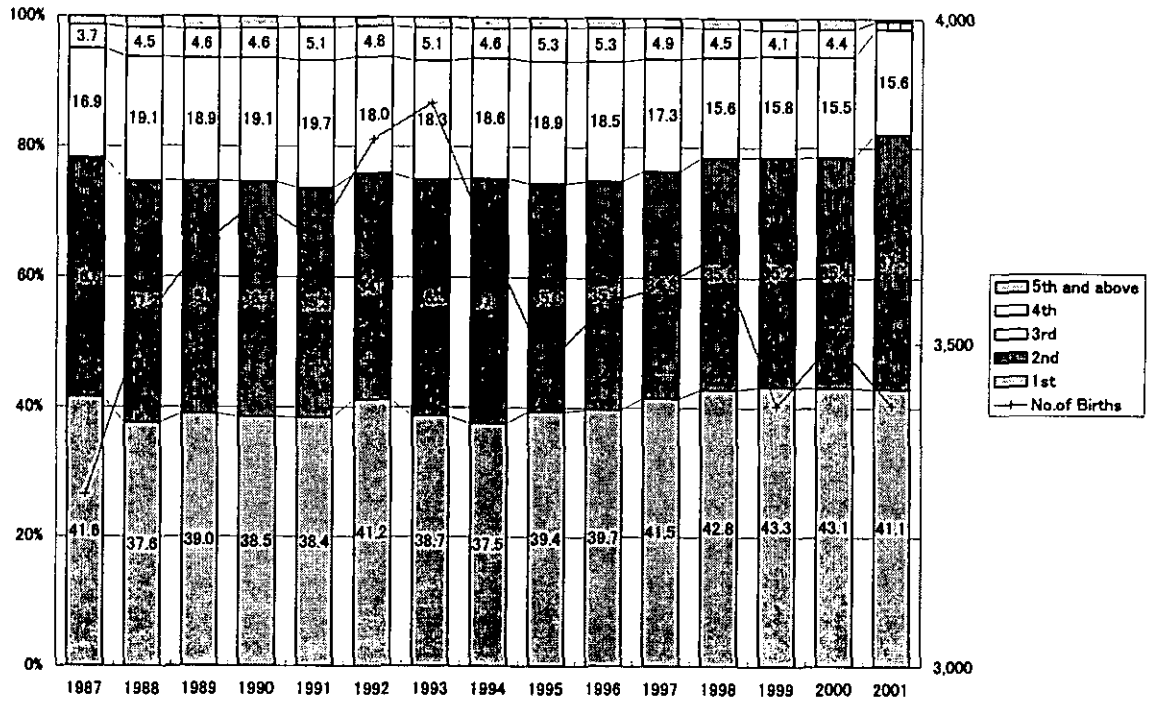


図 3-8 出生順位別、出生数と出生割合 (インド系)

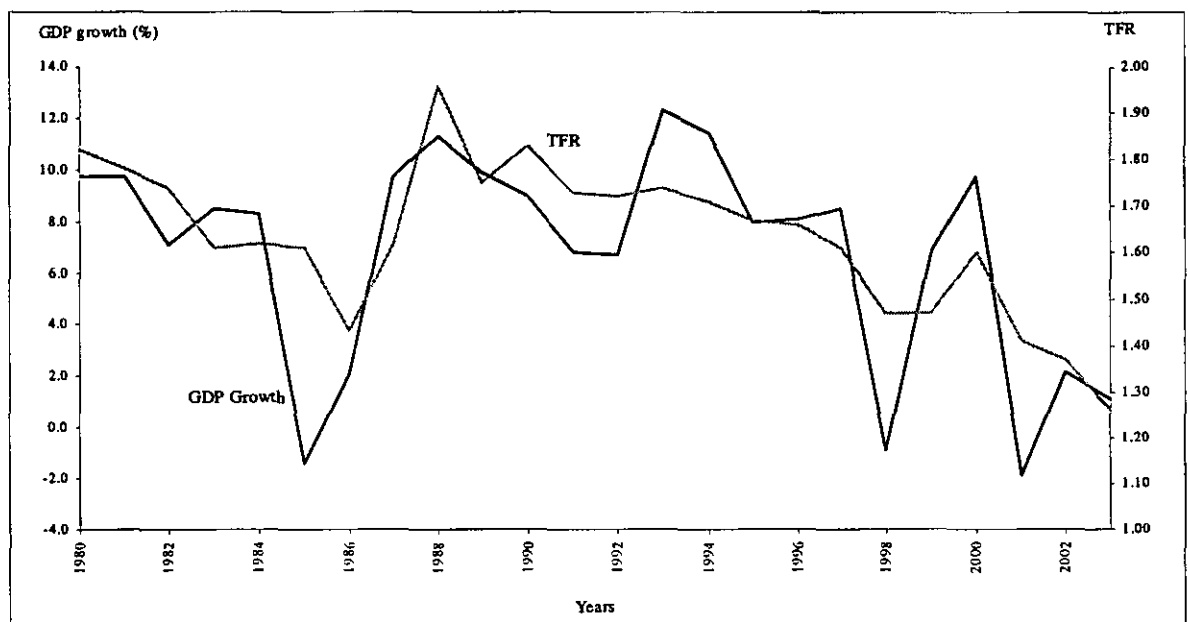


Data: Ministry of Home Affairs, Report on Registration of Births and Deaths

経済的要因 - 出生率変化と経済変動の連動

シンガポールの出生率変化は、GDP 成長率を指標とする経済動向と連動した動きが見られる（図 3-6、表 3-10）。これは、前述の労働市場の動向にも大きな影響を及ぼす。また、景気の動向と Women's Charter による婚姻数にも強い関連がみられる（図 3-7、表 3-10）。Muslim Law Act にもとづく婚姻数は近年急速に低下しているが、景気動向と連動はしていない。2000 年以降の低成長期に、20 歳代後半から 40 歳代女性の就業者割合が上昇傾向にある一方で、男性の同年齢層の就業者割合は低下していることから（表 3-11）、近年の急速な出生率低下が、若年女性の機会費用の上昇や意識変化、若年男性の経済不安による結婚難、家族形成タイミングの遅延と結びついている可能性が示唆される。

図 3-9 合計特殊出生率と GDP 成長率の推移



(出典) Ministry of Financial Press Statement

Singapore Population Challenges: Minister Proposes Roadmap to Build the Next Generation of Singapore, 2 March 2004

図 3-10 婚姻数と経済成長率の推移

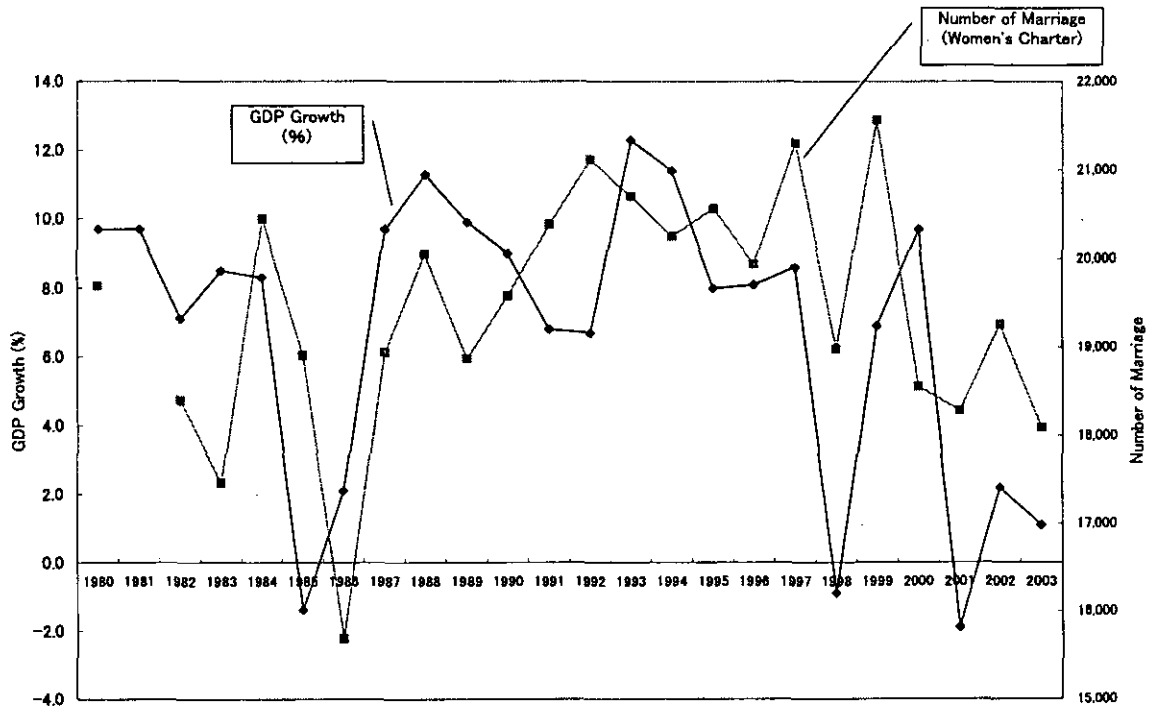


表 3-10 合計特殊出生率、婚姻数および GDP の推移

Year	Overall GDP	% Growth	TFR	No. of Marriage Women's Charter	No. of Marriage Muslim Law Act
1960	6,775.00		5.76		
1961	7,315.90	8.0			
1962	7,825.50	7.0			
1963	8,603.00	9.9			
1964	8,272.00	-3.8			
1965	8,891.00	7.5	4.66	7,287	1,922
1966	9,848.00	10.8			
1967	11,051.50	12.2			
1968	12,549.70	13.6			
1969	14,253.20	13.6			
1970	16,207.20	13.7	3.07	13,066	2,272
1971	18,151.30	12.0			
1972	20,590.50	13.4			
1973	22,886.00	11.1			
1974	24,272.90	6.1			
1975	25,258.80	4.1	2.07	20,175	3,233
1976	27,040.40	7.1			
1977	29,144.20	7.8			
1978	31,624.90	8.5			
1979	34,602.20	9.4			
1980	37,958.60	9.7	1.82	19,689	4,032
1981	41,652.50	9.7			
1982	44,622.60	7.1		18,392	4,822
1983	48,421.60	8.5		17,465	4,594
1984	52,457.50	8.3		20,446	4,494
1985	51,702.00	-1.4	1.61	18,903	4,563
1986	52,809.00	2.1		15,690	4,385
1987	57,948.20	9.7		18,939	4,465
1988	64,502.90	11.3		20,052	4,801
1989	70,899.40	9.9		18,868	4,794
1990	77,298.90	9.0	1.83	19,577	4,762
1991	82,524.50	6.8	1.73	20,386	4,806
1992	88,047.10	6.7	1.72	21,117	4,759
1993	98,838.20	12.3	1.74	20,700	4,606
1994	110,109.40	11.4	1.71	20,251	4,411
1995	118,962.70	8.0	1.67	20,562	4,412
1996	128,653.00	8.1	1.66	19,940	4,171
1997	139,654.10	8.6	1.61	21,305	4,367
1998	138,345.00	-0.9	1.47	18,979	4,135
1999	147,834.40	6.9	1.47	21,566	4,087
2000	162,162.30	9.7	1.60	18,555	4,011
2001	159,073.00	-1.9	1.42	18,284	4,001
2002	162,493.20	2.2	1.37	19,258	3,941
2003	164,265.90	1.1	1.25	18,091	3,871

(出典)

GDP:
Department of Statistics, Statistics Singapore
<http://www.singstat.gov.sg/keystats/hist/gdp1.html>

TFR:
Department of Statistics, Yearbook of Statistics Singapore
シンガポール女性居住人口15～44歳より算出

Number of Marriage:
Singapore Department of Statistics, Statistics on Marriage & Divorces 2003

表 3-11 年齢別就業者割合と失業率

男子	2000年	2001年	2002年	2003年
20～24歳	75.9	70.5	67.8	67.4
25～29歳	96.5	94.5	93.9	93.4
30～34歳	98.3	97.9	98.1	98.3
35～39歳	98.2	98.5	98.2	98.1
40～44歳	97.5	98.1	97.7	97.2

女子	2000年	2001年	2002年	2003年
20～24歳	78.7	76.3	71.9	74.6
25～29歳	84.9	84.5	84.3	86.7
30～34歳	73.6	73.0	74.4	76.4
35～39歳	63.0	63.4	63.3	66.9
40～44歳	60.7	62.5	62.6	63.1

失業率(※)	3.7	3.8	4.9	5.3
(※)失業率はSingapore Residents全体の数値				

Data : Department of Statistics, Economic Survey of Singapore

育児環境 - フォーマルサポートとインフォーマルサポートのバランス

シンガポールでは、男女ともに働くことがあたり前の社会で、女性が外で就労することが容認されやすいとされる。また、家族関係を非常に重視するとも考えられている。そのようなイメージのあるシンガポール社会で、育児が誰によって担われているのかをみてみよう。

表 3-12 は、Community Development 省が 1997 年に行った家族調査の結果である。就学前児童は民族別に調査対象者の 3～4 割であることに注意する必要があるが、主に子どもの世話の担い手が、妻、親または他の親族となっており、民族間に大きな差はない。とりわけ親に依存する割合の高さが目立つ。また、メイドに依存する割合も中国系、インド系で 6% と、保育施設等の外部サービスの利用割合よりも高くなっている。1990 年のセンサス結果も上記の保育環境を裏付けており (表 3-13)、子どものいる世帯の内、親との同居割合は 7 割に近い。近年、政府は保育施設の充実を図っており、2002 年には 629 箇所、受け入れ可能人数を 53,182 人にまで拡大している。これは就学前児童総数の約 2% の規模である。ちなみに、受け入れ可能人数に占める実際の利用児童数の割合は 73.5% と 4 分の 3 の利用率にとどまっている。逆に、メイドへの依存割合は急速に高まっており、現在子どものいる世帯の 6 分の 1 が何らかの形でメイドを雇用しているといわれる (Young Parents April 2004, p20)。メイド雇用は金額的にも安価なうえ、フレキシブルな対応が可能である。他方、保育施設は基本的に民間経営で政府の税控除などの優遇措置を考慮に入れても子どもの人数が増えるとメイド雇用の費用を上回ってしまうことや、必ずしも自宅近くに立地しているわけではないことから、利用状況は伸び悩んでいる。